



平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 24 年 5 月 11 日

会 社 名 株式会社 佐賀共栄銀行

コ ー ド 番 号

(URL <http://www.kyogin.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山本 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 井手 一文 TEL (0952)26-2161

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

特定取引勘定設置の有無 : 無

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 24 年 3 月期	5,815	1.6	522	17.4	164	30.2
平成 23 年 3 月期	5,910	3.5	632	-	235	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成 24 年 3 月期	8 71	-	1.8	91.0	210,238
平成 23 年 3 月期	12 92	-	2.8	89.3	214,978

(参考)持分法投資損益 24年3月期 -百万円 23年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成 24 年 3 月期	224,225	9,843	4.3	448 98	9.12
平成 23 年 3 月期	229,268	8,293	3.6	454 51	8.92

(参考)自己資本 24年3月期 9,843百万円 23年3月期 8,293百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 24 年 3 月期	1,509	813	57	7,639
平成 23 年 3 月期	3,631	2,589	695	8,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成 23 年 3 月期	-	2 50	-	3 00	5 50	100	42.5	1.2
平成 24 年 3 月期	-	2 50	-	3 50	6 00	122	68.8	1.3
平成 25 年 3 月期 (予想)		3 00		3 00	6 00		56.5	

3. 平成 25 年 3 月期の業績予想(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(％表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	240	9.1	100	32.7	5	30
通期	530	1.5	200	21.7	10	61

4. その他

(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 有
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注) 詳細は、12 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	22,034,500株	23年3月期	18,352,500株
期末自己株式数	24年3月期	111,041株	23年3月期	106,389株
期中平均株式数	24年3月期	18,838,282株	23年3月期	18,251,716株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1．経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2．企業集団の状況	3
3．経営方針	
(1) 経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 対処すべき課題	3
4．財務諸表	
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
(7) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
(8) 財務諸表に関する注記事項	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15
(9) その他	16

平成24年3月期決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成 23 年度のわが国経済は、東日本大震災の復興需要により徐々に回復へと向かっておりましたが、歴史的な円高の継続と、タイにおける洪水の影響や海外経済の減速から、全体としては改善の動きはやや鈍化しております。また、電力の供給問題も企業、特に製造業にとっては深刻な問題であり、企業が生産拠点を海外に移す動きも加速しており、日本経済の先行きは不透明となっております。

一方、当行が主たる営業基盤としている佐賀県内においては、雇用情勢など一部に緩やかな持ち直しの動きも見られますが、依然として厳しい状況にあります。また、住宅建設についてはやや上向いてきておりますが、公共事業や設備投資は前年に比べ減少しており、企業マインドも高まってきておりません。

このような経営環境の中、当行は平成 23 年 4 月より 2 年間に亘る「第九次中期経営計画」を策定し、「信頼感」「存在感」「活力」の 3 つの一番を目指して、役職員一体となって業績の向上に努めました。その結果、当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益や有価証券利息配当金等は前年度を上回ったものの、貸出金利息等の減少により、前年度比 9 千 5 百万円減少し 58 億 1 千 5 百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額や預金利息等は減少しましたが、株式市況の低迷による株式等売却損、株式等償却の増加等により、前年度比 1 千 5 百万円増加し 52 億 9 千 3 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比 1 億 1 千万円減少の 5 億 2 千 2 百万円となり、当期純利益は前年度比 7 千 1 百万円減少の 1 億 6 千 4 百万円となりました。

(次期の見通し)

平成 25 年 3 月期通期の業績予想は、経常利益 5 億 3 千万円、当期純利益 2 億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債等の状況)

・預金

預金につきましては、前年度比 47 億 4 千万円減少の 2,102 億 3 千 8 百万円となりました。

・貸出金

貸出金につきましては、前年度比 36 億 3 千 1 百万円減少の 1,601 億 7 千 4 百万円となりました。

・有価証券

有価証券につきましては、前年度比 9 億 8 千 3 百万円減少の 557 億 2 千 2 百万円となりました。

(自己資本比率(国内基準))

自己資本比率は 9.12%となりました。

平成 24 年 2 月に 11 億 5 千 9 百万円の第三者割当増資を行いました結果、自己資本の質は一層改善され、当行の財務基盤を強化することができました。

なお、自己資本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実が適当であるかの判断するための基準(平成 18 年金融庁告知第 19 号)に基づき、単体ベースで算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたっての安定経営に努めると共に、配当につきましても株主重視の経営を目指す観点から、平成 24 年 3 月期の 1 株当たりの期末配当金は 3 円 50 銭とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当行の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として、信用リスク、流動性リスク、市場リスク及びオペレーショナルリスク（事務リスク、システムリスク、レピュテーショナルリスク、イベントリスク）があります。当行は、これらのリスク発生の可能性を充分認識したうえで、常時適切なリスク管理に努め、発生の回避及び発生した場合の対応に最善を尽くす所存であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 26 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

第九次中期経営計画のテーマ

「躍動」～ 3 つの一番を目指して～

目指す銀行像

お客さま第一を旨として

「地域で一番信頼感のある銀行」

「地域で一番存在感のある銀行」

「地域で一番活力のある銀行」

を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当行の平成 24 年 3 月期における自己資本比率は 9.05%（速報値）であり、今後とも財務基盤の強化に努めて参ります。

(3) 中長期的な経営戦略

当行は、長期ビジョンである『「お客さま第一」を基本に、「地域で一番信頼感のある銀行」、「地域で一番存在感のある銀行」、「地域で一番活力ある銀行」』を目指し、取り組んで参ります。

(4) 対処すべき課題

当行では、地域のお客さまのお役に立ち、地域のお客さまともに栄えていくために、役職員一体となって以下の課題に取り組んで参ります。

お客さま第一主義の徹底

銀行業務を行うにあたり、その社会的責任と公共的使命の重さを強く認識し、高い倫理意識を醸成し、不祥事件・事故防止に向けた諸施策を実施して参ります。

また、お客さまに満足していただくための「ハード面」の取組みとして、平成 24 年 3 月には「お客さまにやさしい」「環境にやさしい」をコンセプトに「佐賀西支店」をリニューアルオープンいたしました。お客さまの待ち時間を短縮するため、ATM機を一台増設し、土曜・日曜も稼動することにいたしました。これからも、お客さまのニーズに適した、お客さまの目線の金融サービスの提供に努めるとともに、更なるホスピタリティマインド「おもてなしの心」の醸成に努めて参ります。

収益力の強化

本部による営業店支援機能の強化に取り組むとともに、中小企業や個人のお客さまへの融資拡大と取引のメイン化を推進して参ります。また、ローコストオペレーションを推進し、収益基盤の確立を行って参ります。

企業の再生支援に向けたコンサルティング機能の強化に取り組むとともに、貸出債権劣化防止及び企業再生による信用コストの圧縮に努めて参ります。

人材育成の強化

お客さまのニーズにお応えし、質の高い金融サービスを提供するため、行員の更なる能力強化に向けた研修を実施し、スキルアップを図って参ります。

また、活力ある組織作りのため、明るく風通しのよい組織の構築に努めて参ります。

これからもお客さまの一層のご信頼とご支援をいただけるよう努力して参ります。

4.【財務諸表】
 (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	8,280	7,639
現金	3,732	3,212
預け金	4,547	4,427
商品有価証券	7	7
商品国債	7	7
有価証券	56,705	55,722
国債	11,630	11,997
地方債	1,266	821
社債	30,232	29,594
株式	3,817	3,882
その他の証券	9,757	9,426
貸出金	163,805	160,174
割引手形	1,461	2,096
手形貸付	8,602	7,842
証書貸付	146,168	142,275
当座貸越	7,572	7,959
その他資産	603	625
未決済為替貸	24	35
前払費用	15	14
未収収益	278	256
その他の資産	285	319
有形固定資産	4,319	4,160
建物	891	878
土地	3,161	2,983
その他の有形固定資産	266	298
無形固定資産	97	80
ソフトウェア	86	65
その他の無形固定資産	11	14
繰延税金資産	1,416	1,207
支払承諾見返	679	657
貸倒引当金	6,648	6,049
資産の部合計	229,268	224,225
負債の部		
預金	214,978	210,238
当座預金	1,620	1,773
普通預金	67,263	70,204
貯蓄預金	754	760
通知預金	31	47
定期預金	141,684	134,608
定期積金	2,489	2,325
その他の預金	1,133	519
コールマネー	1,000	-
借入金	100	500
借入金	100	500
社債	1,800	800
その他負債	788	652
未決済為替借	55	83
未払法人税等	23	20
未払費用	538	394
前受収益	109	100
従業員預り金	5	5
給付補てん備金	3	2
資産除去債務	2	2
その他の負債	50	42
賞与引当金	77	89
退職給付引当金	656	674
役員退職慰労引当金	193	188
睡眠預金払戻損失引当金	78	84
再評価に係る繰延税金負債	621	496
支払承諾	679	657
負債の部合計	220,974	214,381

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	2,100	2,679
資本剰余金	679	1,259
資本準備金	679	1,259
利益剰余金	5,446	5,597
利益準備金	655	675
その他利益剰余金	4,790	4,921
別途積立金	4,367	4,367
繰越利益剰余金	423	554
自己株式	50	51
株主資本合計	8,175	9,484
その他有価証券評価差額金	623	372
土地再評価差額金	741	731
評価・換算差額等合計	117	358
純資産の部合計	8,293	9,843
負債及び純資産の部合計	229,268	224,225

(2)【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	5,910	5,815
資金運用収益	4,989	4,725
貸出金利息	4,204	3,838
有価証券利息配当金	777	872
預け金利息	8	14
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	565	612
受入為替手数料	192	186
その他の役務収益	372	425
その他業務収益	214	310
商品有価証券売買益	-	0
国債等債券売却益	211	310
国債等債券償還益	2	-
その他経常収益	141	167
貸倒引当金戻入益	-	31
償却債権取立益	-	0
株式等売却益	0	11
その他の経常収益	140	123
経常費用	5,278	5,293
資金調達費用	419	303
預金利息	382	254
コールマネー利息	0	-
借入金利息	0	0
社債利息	35	48
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	446	464
支払為替手数料	30	29
その他の役務費用	416	434
その他業務費用	92	62
外国為替売買損	0	0
商品有価証券売買損	0	-
国債等債券売却損	25	56
国債等債券償還損	-	2
国債等債券償却	46	3
その他の業務費用	20	0
営業経費	3,916	3,896
その他経常費用	403	566
貸倒引当金繰入額	173	-
貸出金償却	-	0
株式等売却損	56	193
株式等償却	67	259
その他の経常費用	106	113
経常利益	632	522
特別利益	2	-
償却債権取立益	2	-
特別損失	421	183
固定資産処分損	4	5
減損損失	414	178
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	-
税引前当期純利益	213	338
法人税、住民税及び事業税	12	12
法人税等調整額	34	161
法人税等合計	21	173
当期純利益	235	164

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,100	2,100
当期変動額		
新株の発行	-	579
当期変動額合計	-	579
当期末残高	2,100	2,679
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	679	679
当期変動額		
新株の発行	-	579
当期変動額合計	-	579
当期末残高	679	1,259
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	635	655
当期変動額		
利益準備金の積立	20	20
当期変動額合計	20	20
当期末残高	655	675
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,077	4,367
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	△ 2,710	-
当期変動額合計	△ 2,710	-
当期末残高	4,367	4,367
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 2,588	423
当期変動額		
利益準備金の積立	△ 20	△ 20
別途積立金の取崩	2,710	-
剰余金の配当	△ 100	△ 100
当期純利益	235	164
土地再評価差額金の取崩	186	87
当期変動額合計	3,012	130
当期末残高	423	554
利益剰余金合計		
当期首残高	5,124	5,446
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	△ 100	△ 100
当期純利益	235	164
土地再評価差額金の取崩	186	87
当期変動額合計	322	151
当期末残高	5,446	5,597
自己株式		
当期首残高	△ 46	△ 50
当期変動額		
自己株式の取得	△ 3	△ 1
当期変動額合計	△ 3	△ 1
当期末残高	△ 50	△ 51

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,856	8,175
当期変動額		
新株の発行	-	1,159
剰余金の配当	△ 100	△ 100
当期純利益	235	164
自己株式の取得	△ 3	△ 1
土地再評価差額金の取崩	186	87
当期変動額合計	318	1,309
当期末残高	8,175	9,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 679	△ 600
会計方針の変更による累積的影響額	-	△ 22
遡及処理後当期首残高	-	△ 623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	250
当期変動額合計	78	250
当期末残高	△ 600	△ 372
土地再評価差額金		
当期首残高	928	741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 186	△ 10
当期変動額合計	△ 186	△ 10
当期末残高	741	731
評価・換算差額等合計		
当期首残高	928	140
会計方針の変更による累積的影響額	-	△ 22
遡及処理後当期首残高	-	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 787	240
当期変動額合計	△ 787	240
当期末残高	140	358
純資産合計		
当期首残高	8,785	8,315
会計方針の変更による累積的影響額	-	△ 22
遡及処理後当期首残高	-	8,293
当期変動額		
新株の発行	-	1,159
剰余金の配当	△ 100	△ 100
当期純利益	235	164
自己株式の取得	△ 3	△ 1
土地再評価差額金の取崩	186	87
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 787	240
当期変動額合計	△ 469	1,550
当期末残高	8,315	9,843

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	213	338
減価償却費	208	214
減損損失	414	178
貸倒引当金の増減()	626	598
賞与引当金の増減額(は減少)	13	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	28	17
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	8	5
資金運用収益	4,989	4,725
資金調達費用	419	303
有価証券関係損益()	19	194
為替差損益(は益)	0	0
固定資産処分損益(は益)	4	5
貸出金の純増()減	3,214	3,631
預金の純増減()	2,387	4,739
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減	2,200	400
コールマネー等の純増減()	-	1,000
資金運用による収入	4,965	4,735
資金調達による支出	446	436
その他	27	27
小計	3,643	1,497
法人税等の支払額	12	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,631	1,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	15,425	20,342
有価証券の売却による収入	9,721	15,449
有価証券の償還による収入	3,226	5,940
有形固定資産の取得による支出	91	213
有形固定資産の除却による支出	-	-
無形固定資産の取得による支出	20	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,589	813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	800	-
劣後特約付社債の償還による支出	-	1,000
自己株式の取得による支出	3	1
株式の発行による収入	-	1,159
配当金の支払額	100	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	695	57
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,737	638
現金及び現金同等物の期首残高	6,540	8,278
現金及び現金同等物の期末残高	8,278	7,639

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については、決算期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のある株式以外については、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：6年～47年 その他：3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。 なお、該当するリース資産はありません。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>

	当事業年度 (自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理</p> <p>(会計基準変更時差異の償却期間) なお、会計基準変更時差異(490百万円厚生年金基金代行返上後)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税は当事業年度の費用に計上しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

(7)【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	当事業年度 (自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)
	<p>会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示</p> <p>会計方針の変更 (有価証券の評価基準及び評価方法)</p> <p>その他有価証券のうち時価のある投資信託の期末時価については、従来、決算日の市場価格等に基づき評価する方法によっておりましたが、金融市場の混乱から生じる投資信託価格等の著しい変動に鑑み、短期的な過度の価格変動が財務諸表に与える影響を平準化するため、前事業年度末より決算日の市場価格等に基づく時価法から決算期前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。</p> <p>当該会計方針の変更は、過去の決算期前1か月の市場価格等の情報が収集・保存されておらず、合理的な努力を行っても、遡及適用による影響額を算定することができないため、前事業年度末から将来にわたり決算期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法を適用しております。</p> <p>これにより、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度末の「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は22百万円それぞれ減少しております。なお、当事業年度においてこの変更による損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.3% から、平成 24 年 4 月 1 日に開始する事業年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 37.7%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は 114 百万円減少し、法人税等調整額は 114 百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は 77 百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(8)【財務諸表に関する注記事項】**(持分法損益等)**

前事業年度(自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)

当行は関連会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

当事業年度(自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日)

1. 関連会社に関する事項

当行は関連会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は開示対象特別目的会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

		前事業年度 (自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	円	454.51	448.98
1 株当たり当期純利益金額 (は 1 株当たり当期純損失金額)	円	12.92	8.71

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度末 平成 23 年 3 月 31 日	当事業年度末 平成 24 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額(百万円)	8,293	9,843
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,293	9,843
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	18,246	21,923

2. 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

		前事業年度 (自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失 金額			
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	235	164
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	235	164
普通株式の期中平均株式数	千株	18,251	18,838

3. なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当事業年度は純損失が計上され潜在株式がないため、また、前事業年度は潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、賃貸不動産および関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。なお、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係については該当事項はありません。

(9)【その他】

本年6月27日(水)開催予定の定時株主総会及び同株主総会終了後に開催される取締役会の決議を前提に、以下のとおり、役員の異動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

役員の異動について(平成24年6月27日付)

1. 新任取締役候補

取締役 いしい むつのり
石井 睦哲 (現 融資統括部長)

取締役 ひらまつ しょういち
平松 正一 (現 小城支店長)

2. 退任予定取締役

いしばし こうじ
石橋 功治 (現 常務取締役)

3. 昇任予定取締役

常務取締役 い て かずふみ
井手 一文 (現 取締役総合企画部長)

4. 役員一覧(平成24年6月27日付)

〔役職〕			〔現役職名〕
取締役頭取	山本 孝之	(再任)	取締役頭取
専務取締役	松尾 悠一郎	(再任)	専務取締役
常務取締役	井手 一文	(昇任)	取締役
取締役	大島 英明	(再任)	取締役
取締役	諸島 俊明	(再任)	取締役
取締役	武藤 明彦	(再任)	取締役
取締役	石井 睦哲	(新任)	融資統括部長
取締役	平松 正一	(新任)	小城支店長

以上

新任取締役候補略歴

いしい むつのり
石井 睦哲

生年月日 昭和 27年 5月17日
学 歴 昭和 51年 3月 福岡大学商学部卒業

職 歴 昭和 46年 4月 大蔵省入省
平成 16年 7月 福岡財務支局理財部特別金融証券検査官
平成 17年 7月 福岡財務支局理財部検査総括課長
平成 20年 7月 福岡財務支局管財部管財総括課長
平成 22年 7月 九州財務局証券取引等監視官
平成 23年 7月 福岡財務支局 辞職
平成 23年 8月 佐賀共栄銀行監査部長兼コンプライアンス統括部長
平成 24年 5月 融資統括部長
現在に至る

ひらまつ しょういち
平松 正一

生年月日 昭和 27年 10月28日
学 歴 昭和 51年 3月 西南学院大学商学部卒業

職 歴 昭和 51年 4月 佐賀共栄銀行(当時:佐賀相互銀行)入行
平成 11年 7月 審査部審査課長
平成 16年 7月 唐津支店長
平成 18年 1月 営業推進部付部長
平成 18年 10月 営業統括部付部長
平成 19年 10月 神野支店長
平成 21年 4月 伊万里支店長
平成 23年 4月 小城支店長
現在に至る